



【2018年3月12日～3月16日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
	2018/3/9	2018/3/16	
NYダウ (米国)	25,335.74	24,946.51	▲1.54%
日経平均株価 (日本)	21,469.20	21,676.51	0.97%
DAX指数 (ドイツ)	12,346.68	12,389.58	0.35%
FTSE指数 (英国)	7,224.51	7,164.14	▲0.84%
上海総合指数 (中国)	3,307.17	3,269.88	▲1.13%
香港ハンセン指数 (中国)	30,996.21	31,501.97	1.63%
ASX指数 (豪州)	5,963.23	5,949.42	▲0.23%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	172.84	173.90	0.61%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.894	2.845	▲0.049
日本10年国債	0.053	0.038	▲0.015
ドイツ10年国債	0.648	0.571	▲0.077
英国10年国債	1.492	1.429	▲0.063
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	106.82	106.01	▲0.76%
ユーロ円	131.46	130.28	▲0.90%
ユーロドル	1.2307	1.2290	▲0.14%
豪ドル円	83.82	81.78	▲2.43%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	195.15	194.46	▲0.36%
原油先物価格 (WTI)	62.04	62.34	0.48%

＜株式＞

主要国の株式市場は、まちまちの動きとなりました。米国株式市場は、トランプ大統領が中国に対して貿易不均衡の改善などを求め貿易摩擦が高まるとの懸念や、ティラーソン国務長官の解任を受けた政権運営の不透明感も嫌気され、軟調な展開となりました。NYダウは週間では1.54%下落しました。日経平均株価は週初は、前週末発表の米2月雇用統計で、賃金の伸びが市場予想を下回り大幅上昇した米国株を好感して300円を上回る上昇で始まり、その後は森友学園問題による安倍政権の求心力低下などを懸念して伸び悩みました。日経平均株価は週間では0.97%上昇しました。欧州株式市場では、英国FTSE指数は米国株安やポンド高を嫌気して、週間では0.84%下落しました。独DAX指数は小幅上昇しました。中国株式市場は、上海総合指数は下落、香港ハンセン指数は上昇しました。

＜債券＞

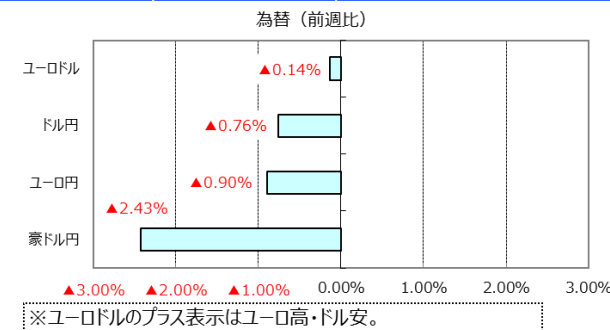
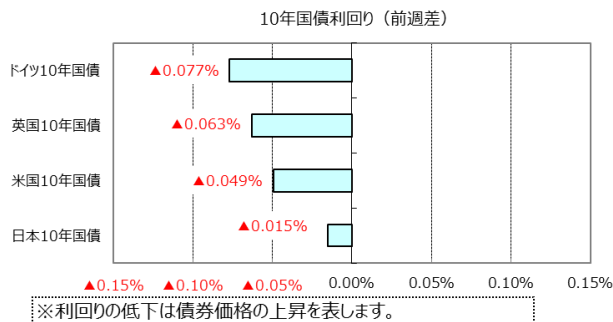
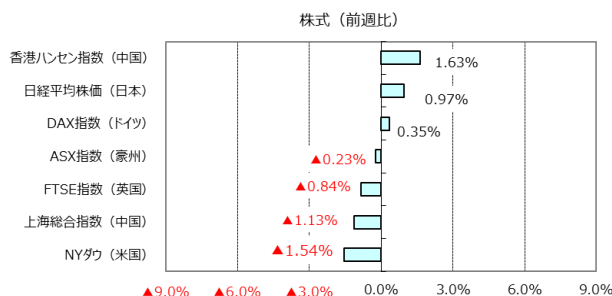
主要国の10年国債利回りは低下しました。米国の10年国債利回りは、トランプ大統領が中国に対して貿易不均衡の改善などを求め貿易摩擦が高まるとの懸念や、ティラーソン国務長官の解任を受けたリスク回避の債券買いなどから週間では金利は0.049%低下しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りはともに低下しました。

＜為替＞

円は主要国通貨に対して上昇しました。対ドルではトランプ大統領が中国に対して貿易不均衡の改善を求め貿易摩擦が高まるとの見方や、森友学園問題による安倍政権の求心力低下などを懸念して、週間では0.76%の円高となりました。対ユーロでは、週間では0.90%の円高となりました。

＜商品＞

原油は、60ドル台前半で小動きとなり、週間では0.48%上昇しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2018年3月12日～3月16日】

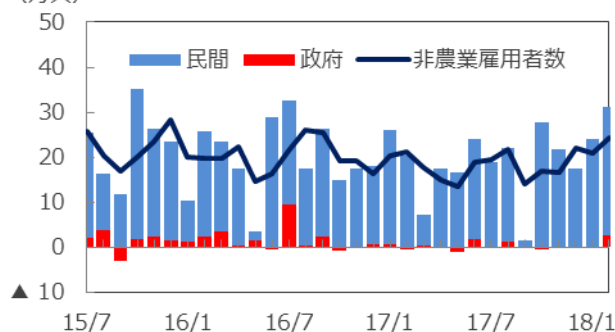
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/12 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/3/5～3/9 マーケットの振り返り
☆	「適温」状態が続く米国の雇用統計 (2018年2月)	1. 雇用者数は31万人増、幅広い業種にわたって雇用が増加 2. 失業率は前月と同じ4.1%、賃金の伸びは緩やか 3. 【賃金・物価が安定しているため、利上げの速度は緩慢と見られる】景気の拡大が続いていることから、その後も利上げは継続される見通しですが、賃金・物価が緩やかな上昇にとどまっているため、利上げ速度は緩慢と予想されます。
3/12 (月)	雇用の増勢は加速したが、賃金上昇は緩やか	
☆	アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2018年2月)	1. 2月は軒並み下落、米金利上昇や株価下落を嫌気 2. 円ベースも下落、為替要因もマイナス寄与 3. 【景気回復や好業績から見直し買いも】米国を中心に長期金利の上昇が一服し、世界の株式市場も反発していることから、今後は、アジア地域の景気回復を背景とした業績動向などに注目が集まり、見直し買いが入ると期待されます。
3/13 (火)	米長期金利上昇と株価調整で3市場とも下落	
	米国株式市場の見通し	1. 上昇基調は継続、通商摩擦懸念の高まりが重石 2. ティラーソン国務長官を解任、対外政策の先行きに懸念が広がる 3. 【「情報技術」セクターがけん引しよう】米国株式市場は引き続き「情報技術」セクターがけん引すると期待されます。同セクターは人工知能 (AI) やクラウドのデータセンター等の需要増などが引き続き追い風です。
3/14 (水)	「情報技術」セクターがけん引しよう	
	予想外に加速した中国経済 (2018年3月)	1. 固定資産投資は+7.9%、市場予想を大きく上回る 2. 1～2月の生産は加速、小売売上高は減速 3. 【景気は緩やかな減速へ】今後は資源セクターの供給削減などの構造改革の進展に伴い、中国景気は鈍化が見込まれるものの、情報技術セクターの高成長が下支えするため、緩やかな減速にとどまる見通しです。
3/14 (水)	投資や生産が予想を大きく上回る伸び	
	緩やかに回復するブラジル経済 (2018年3月)	1. 17年GDPは+1.0%、3年ぶりにプラス転換 2. インフレ率は低位安定、3月に最後の利下げの可能性 3. 【景気は緩やかな回復が続くが、政治リスクに注意】ブラジル経済は、今後も緩やかな回復を続けるとみられます。10月に行われる大統領選挙後、次期大統領が構造改革路線を継続するか、極めて不透明で、経済の波乱要因となるリスクがあります。
3/15 (木)	景気は緩やかな回復続く、利下げは最終局面	
	2018年度の日本企業業績見通し	1. 2017年度10-12月期の経常利益は前年同期比+18.6%、製造業中心に増益基調を維持 2. 2017年度の経常利益は前年比+20.1%、数量増、価格引き上げがけん引する質の高い増益 3. 【2018年度は5年連続の過去最高益更新を予想】2018年度の企業業績は、売上高426兆円 (前年度比+3.1%)、経常利益39.9兆円 (同+8.8%)と予想します。2018年度は円安メリットがなくなる公算が大きいです、増益基調は変わらない見通しです。
3/16 (金)	2018年度は5年連続の過去最高益更新を予想	

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/12 「適温」状態が続く米国の雇用統計 (2018年2月)
雇用の増勢は加速したが、賃金上昇は緩やか

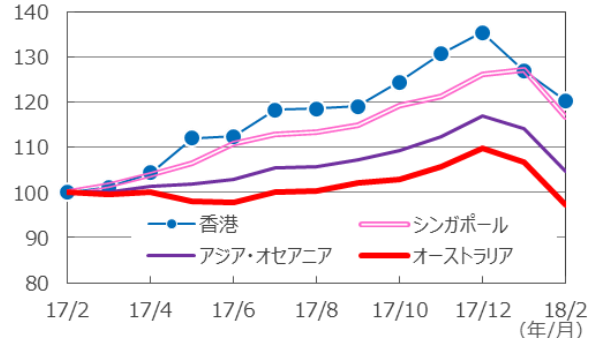
(万人) 【非農業雇用者数の推移 (前月比増減)】



▲ 10 (注) データは2015年7月～2018年2月。
非農業雇用者数は3カ月移動平均ベース。
(出所) 米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆3/13 アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2018年2月)
米長期金利上昇と株価調整で3市場とも下落

(ポイント) 【円ベース指数の推移】



(注) データはS&P先進国REIT指数の各国・地域REIT指数 (配当込)。
2017年2月末～2018年2月末。2017年2月末を100として指数化。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年3月12日～3月16日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/19 (月)		2月貿易収支	ユーロ圏1月貿易収支	中国2月70都市住宅価格指数☆
3/20 (火)		2月コンビニ売上高	ユーロ圏3月消費者信頼感 英2月CPI、生産者物価指数 (PPI) 独2月PPI 独3月ZEW景況感調査	
3/21 (水)	連邦公開市場委員会 (FOMC) ☆ 2月中古住宅販売件数		英1月失業率 (ILO基準)	ブラジル金融政策決定会合 豪2月ウエストバック景気先行指数
3/22 (木)	1月FHFA住宅価格 2月景気先行指数 3月マーケット製造業・サービス業・総合PMI	3月日経製造業PMI 1月全産業活動指数 2月全国百貨店売上高 2月スーパー売上高	独3月IFO企業景況感指数 ユーロ圏3月マーケット製造業・サービス業・総合PMI☆	豪2月失業率
3/23 (金)	2月耐久財受注 2月新築住宅販売件数	2月全国消費者物価指数 (CPI) ☆		ブラジル2月経常収支
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で、連邦公開市場委員会 (FOMC) の政策決定や経済、金利見直しやコメントが注目されます。	今後の景気動向や金融政策を占う上で、2月全国消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	今後の景気動向や金融政策を占う上で、ユーロ圏3月マーケット製造業・サービス業・総合PMIなどが注目されます。	中国の今後の景気や金融政策を占う上で、中国2月70都市住宅価格指数などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年3月13日 アジア・オセアニアのリート市場の動向 (2018年2月) 【デイリー】

2018年3月12日 「適温」状態が続く米国の雇用統計 (2018年2月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年 3月12日 先週のマーケットの振り返り (2018/ 3/ 5- 3/ 9) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年3月2日 先月のマーケットの振り返り (2018年2月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年 3月13日 『仮想通貨』を理解するシリーズ5 【キーワード】



【2018年3月12日～3月16日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご購入いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
 - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
 - ・・・信託財産留保額 **上限2.75%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。